

「地方支分部局の見直し」及び「IT化による 業務のスリム化」について

—竹中総務大臣行政改革推進本部提出資料—

平成 18 年 6 月 27 日

総 務 省

地方支分部局の見直しについて

省庁名	地方支分部局系統名	17年度末定員	厳格な定員管理	業務の大胆かつ構造的な見直し	見直しの主な内容
内閣府	沖縄総合事務局	1,039	▲99以上		<ul style="list-style-type: none"> ・旧食糧事務所、農林水産統計業務の合理化 ・公共事業関連業務の合理化 ・三位一体の改革による補助金の廃止等に伴う関係部門の合理化
宮内庁	京都事務所	77	▲5以上		<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理、樹林管理等業務の合理化
公正取引委員会	地方事務所	166	▲13以上		<ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシングの推進等による総務関係業務の効率化 ・独占禁止法等に係る相談対応、指導、調査等の業務の効率化・合理化
警察庁	管区警察局	4,546	▲317以上		<ul style="list-style-type: none"> ・技能労務職員の業務の効率化 ・都道府県情報通信部の業務の民間委託による合理化 ・都道府県情報通信部の業務の効率化 ・内部管理業務の効率化・合理化
防衛施設庁	防衛施設局	2,551	▲235以上		<ul style="list-style-type: none"> ・防衛施設建設の公共事業支援統合情報システム（CALS/E C）の利用促進の徹底による事務全体の効率化 ・業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 ・技能・労務職員の採用抑制、民間委託等の推進による合理化 ・インターネット等の活用による採用事務の効率化 ・公共事業関連業務の見直し、民間委託等による合理化 ・営繕業務の民間委託の推進による業務の合理化 ・内部管理業務の効率化・合理化
総務省	管区行政評価局	903	▲69以上		<ul style="list-style-type: none"> ・ITの活用による業務実施体制の見直し ・アウトソーシングの推進
	総合通信局	1,510	▲145以上		<ul style="list-style-type: none"> ・ITの活用による業務実施体制の見直し ・アウトソーシングの推進 ・無線局検査の民間能力の活用 ・総合通信局出張所の廃止
法務省	矯正管区	171	▲2以上		<ul style="list-style-type: none"> ・管区内の矯正施設における共済事務の集約 ・宿舎管理業務の民間委託の推進等による合理化
	法務局	10,253	▲1,032以上	純減▲759以上	<ul style="list-style-type: none"> 〔登記・供託関係〕 ・登記事項証明書の交付等の証明事務における市場化テスト実施による民間委託 ・登記申請事件等処理事務のオンライン利用率50%実現 ・法務局・地方法務局の支局・出張所の統廃合による合理化

省庁名	地方支分部局系統名	17年度末定員	厳格な定員管理	業務の大胆かつ構造的な見直し	見直しの主な内容
		1,369			[上記以外] ・ 宿舎管理業務の民間委託の推進等による合理化
	地方更生保護委員会	258	▲6以上		・ 業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化
	保護観察所	1,141	▲97以上		・ 業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 ・ 宿舎管理業務の民間委託の推進等による合理化
	地方入国管理局	2,566	▲179以上		・ 民間委託の推進による合理化 ・ 地方入国管理局出張所の再編による合理化 ・ 入国管理業務における警察との連携の一層の強化による合理化 ・ バイオメトリクスの活用等の措置による減量・効率化 ・ 乗員上陸許可の申請届出のオンライン化に伴う組織・定員の合理化 ・ 在留資格認定証明書申請届出のオンライン化に伴う組織・定員の合理化 ・ 出入国管理業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 ・ 外国人登録証明書調製業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 ・ 宿舎管理業務の民間委託の推進等による合理化
公安調査庁	公安調査局	1,136	▲110以上		・ 公安調査庁の組織の見直し、総務部門を始めとする業務の減量・効率化 ・ 宿舎管理業務の民間委託の推進等による合理化
財務省	財務局	1,777	▲136以上	純減▲45以上	[国有財産管理関係] ・ 行政財産関係におけるITの活用等 ・ 普通財産関係におけるITの活用等、民間委託 ・ 公務員宿舎関係におけるITの活用等、民間委託 ・ 国有財産管理関係の見直しに伴う機構面の整理合理化
		3,040	▲269以上		[上記以外] ・ 内部管理業務の効率化・合理化 ・ 証券総合システムの活用等による事務・事業の合理化 ・ その他財政融資資金関連業務の業務・システムの最適化による財務局の業務の効率化・合理化等
	税関	8,465	▲656以上		・ 内部管理業務の効率化・合理化 ・ 収納機構見直し、税関の部の再編等による合理化 ・ 税関業務の業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化
国税庁	国税局	54,696	▲4,098以上		・ 内部管理業務の効率化・合理化

省庁名	地方支分部局系統名	17年度末定員	厳格な定員管理	業務の大胆かつ構造的な見直し	見直しの主な内容
					<ul style="list-style-type: none"> ・ 税務相談業務等外部委託の推進による合理化 ・ 国税関係業務の業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化
文部科学省	水戸原子力事務所	7	▲1以上		<ul style="list-style-type: none"> ・ アウトソーシング等による効率化・合理化
厚生労働省	地方厚生局	625	▲52以上		<ul style="list-style-type: none"> ・ 庶務一般業務、健康・福祉に係る業務等の実施体制の見直し ・ 三位一体の改革による補助金の廃止等に伴う関係部門の合理化
	都道府県労働局	17,178	▲2,022以上	純減▲738以上	<p>[ハローワーク関係及び労働保険（労災）関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業紹介関連業務の市場化テストを含む民間委託 ・ 労働保険の適用・徴収関連業務の民間委託、社会保険との滞納整理の一元化等 ・ 雇用保険三事業の助成金の審査・支給業務の効率化 ・ 労働基準監督署・公共職業安定所の再編
		5,849			<p>[上記以外]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ （労働基準関係）労働安全衛生法に基づく免許管理業務の集中化、情報の共有及び外部情報収集の充実による監督・安全衛生業務の合理化
社会保険庁	地方社会保険事務局	16,495	▲2,720以上	社会保険庁全体で 純減▲2,000程度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「社会保険庁の組織・業務改革に伴う人員削減計画」に基づき、政府管掌健康保険の公法人への移管 ・ 同計画に基づき、業務の外部委託等 ・ 社会保険庁改革に伴う業務の見直し及び事務局のブロック単位への集約等の整理合理化
中央労働委員会	中央労働委員会事務局 地方事務所	30	0		<ul style="list-style-type: none"> ・ I T 化等による業務全般の効率化・合理化
農林水産省	地方農政局、北海道 農政事務所	5,008	▲1,300以上	純減▲1,106以上	<p>[農林統計等関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実地調査の原則廃止 ・ 企画・取りまとめ業務の合理化 ・ 管理業務の合理化 ・ 情報部門における業務内容の重点化 ・ 農林統計等関係の見直しに伴う機構面の整理合理化
		7,393	▲1,207以上	純減▲989以上	<p>[食糧管理等関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要食糧の備蓄運営・国家貿易業務に係るシステムの最適化 ・ 農産物検査業務における国の関与の縮減 ・ 米穀の生産調整及び米麦の生産・流通調査業務の調査方法等の見直し

省庁名	地方支分部局系統名	17年度末定員	厳格な定員管理	業務の大胆かつ構造的な見直し	見直しの主な内容
		5,775	▲480以上		<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示監視業務の実施方法等の見直し ・食品価格・需要動向調査業務の調査方法の見直し ・管理業務の合理化 ・食糧管理等関係の見直しに伴う機構面の整理合理化
					<p>[上記以外]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業部門における事業費の減少に応じた業務のスリム化、アウトソーシングの推進、事務処理のIT化等 ・三位一体の改革による補助金の廃止等に伴う関係部門の合理化
林野庁	森林管理局	5,073	▲369以上	本庁を含む森林管理全体で純減▲2,041以上	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化 ・人工林の整備、木材販売等の業務の非公務員型独立行政法人への移行 ・国有林野事業特別会計の見直しに伴う機構面の整理合理化等
水産庁	漁業調整事務所	174	▲6以上		<ul style="list-style-type: none"> ・内部管理業務の効率化・合理化
経済産業省	経済産業局	2,002	▲190以上		<ul style="list-style-type: none"> ・業所管行政の見直し ・内部管理業務の効率化・合理化 ・補助金配分業務の整理等地域振興関連業務の見直し ・申請受理業務等のITの活用による合理化 ・調査・統計関連業務の外部委託・合理化
国土交通省	地方整備局	866	▲2,080以上	本省を含む官庁営繕全体で純減▲50以上	<p>[官庁営繕関係]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「保全業務支援システム」の利用の普及促進 ・位置・規模・構造の基準の設定等に関する基礎的調査業務の民間委託の拡充 ・国家機関の建築物の企画・調達業務の企画段階における関係機関との調整の充実強化、入札契約の運用に係るマニュアル化の促進 ・官庁営繕業務の見直しに伴う機構面の整理合理化
		21,526			<p>[上記以外]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業に係る民間委託の徹底、短時間再任用制度の活用、事業費の減少に応じた業務のスリム化及び業務執行体制の見直しによる効率化推進 ・事務所、出張所等について、統廃合等の組織の見直しを含めた業務執行体制の見直し ・業務・システムの最適化による業務の効率化・合理化 ・港湾事務所等における庁舎・宿舍等改良補修業務に係る事務の民間委託等

省庁名	地方支分部局系統名	17年度末定員	厳格な定員管理	業務の大胆かつ構造的な見直し	見直しの主な内容
					<ul style="list-style-type: none"> ・環境整備船が行う一般海域のゴミ・油の回収作業の委託化 ・内部管理業務の効率化・合理化 ・三位一体の改革による補助金の廃止等に伴う関係部門の合理化
	北海道開発局	6,283	▲617以上	純減▲386以上	<ul style="list-style-type: none"> ・現場技術業務、道路巡回業務等の民間委託の大幅拡大 ・札幌開発建設部と石狩川開発建設部の統合による内部管理部門の合理化 ・道州制特区法案の施行及び北海道への事業の委譲 ・防災技術センター等の技術開発関連業務等の独立行政法人土木研究所への移管 ・北海道開発関係の見直しに伴う機構面の整理合理化
	地方運輸局	930	▲432以上	純減▲10以上	<ul style="list-style-type: none"> 〔自動車登録関係〕 ・登録事項等証明書の交付業務の民間委託 ・その他の登録業務の効率化 ・回送運行許可等の登録関係業務の効率化 ・自動車登録関係の見直しに伴う機構面の整理合理化
		3,659			<ul style="list-style-type: none"> 〔上記以外〕 ・港湾運送事業等に係る規制緩和による減量・効率化 ・船舶検査における民間能力の一層の活用、船舶検査官等の統合による業務効率化 ・内部管理業務の効率化・合理化
	地方航空局	4,718	▲373以上		<ul style="list-style-type: none"> ・新勤務体制の導入による要員配置の合理化 ・航空需要が少ない空港のRAG（リモート対空通信）化 ・航空灯火・電気施設の運用管理業務の集約化 ・航空交通管制のメンテナンス業務の民間委託等の推進 ・東京国際空港再拡張事業へのPFI導入による業務の効率化 ・その他公共事業関連業務の見直し、民間委託等による合理化 ・航空機検査の民間能力の一層の活用 ・内部管理業務の効率化・合理化
	航空交通管制部	1,291	▲59以上		<ul style="list-style-type: none"> ・新管制卓の導入による管制業務の効率化 ・航空灯火・電気施設の運用管理業務の集約化 ・航空交通管制のメンテナンス業務の民間委託等の推進 ・内部管理業務の効率化・合理化
気象庁	管区气象台、海洋气象台	4,188	▲370以上	純減▲18以上	<ul style="list-style-type: none"> ・解説業務の遠隔化、観測業務の自動化の実施 ・気象庁関係の見直しに伴う機構面の整理合理化

省庁名	地方支分部局系統名	17年度末定員	厳格な定員管理	業務の大胆かつ構造的な見直し	見直しの主な内容
海上保安庁	管区海上保安本部	10,728	▲810以上		<ul style="list-style-type: none"> 船舶自動識別装置（AIS）導入等による海上交通管制業務の見直し 統制通信事務所の統廃合 水路観測所業務の見直し 航路標識の保守業務の民間委託化 内部管理業務の効率化・合理化
環境省	地方環境事務所	369	▲39以上		<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物不法投棄の現地調査や国立公園・各種保護区管理業務の合理化 府省間配転の受入れ及び再任用短時間職員の活用による要員配置の見直し
合 計			▲20,595以上	純減▲8,142以上 (一部、地方支分部局以外を含む)	

- (注) 1 網掛けは、総人件費改革推進のための重点8事項及び追加検討要請事項を示し、厳格な定員管理に加え、業務の大胆かつ構造的な見直しにより純減を行うこととしている。
- 2 「厳格な定員管理」欄は今後5年間の定員合理化数の現時点における見込みを、「業務の大胆かつ構造的な見直し」欄は今後5年間の純減目標数をそれぞれ示している。
- 3 防衛施設局については、現時点においては、現状の組織・業務を前提として掲載しているが、防衛施設庁の解体を前提とした組織見直しの検討が行われていることから、今後はその検討結果を踏まえ、組織・業務について所要の見直しを行うものとする。

IT化による業務のスリム化について

府省名	合理化見込み数	業務・システム名
内閣官房	8	内部管理業務
内閣法制局	1	内部管理業務、共通システム(内閣法制局情報ネットワーク(個別))
内閣府	49	内部管理業務、共通システム(内閣府LAN(個別))、統計調査等業務(個別)(経済財政政策関係業務等に必要なシステムと同じ)、経済財政政策関係業務等に必要なシステム
宮内庁	21	内部管理業務、共通システム(宮内庁情報ネットワーク(個別))
公正取引委員会	7	内部管理業務、共通システム(公正取引委員会内ネットワーク(個別))
警察庁	54	内部管理業務、共通システム(警察庁情報ネットワーク(個別))、全国的情報処理センター用システム、運転者管理等のシステム、指紋業務及び掌紋業務、企画分析業務(警察)
防衛庁	515	内部管理業務(海幕給与経理システム及び給与システム用入力装置を含む。)、共通システム(防衛庁OAネットワークの業務(個別))、統合気象システム、航空自衛隊補給3システム及び航空自衛隊データ処理近代化システム、6陸幕補給システム、特別調達資金に関する業務
金融庁	25	内部管理業務、共通システム(金融庁ネットワーク(個別))、金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務、疑わしい取引の届出に関する業務
総務省	105	内部管理業務、共通システム(総務省情報ネットワーク(個別))、統計調査等業務(個別)、恩給業務、電波監理業務、電気通信行政関連業務
公害等調整委員会	1	内部管理業務
法務省	1,154	内部管理業務、共通システム(法務省情報ネットワーク(個別))、出入国管理業務(外国人登録証明書調製業務を含む。)、登記情報システム、地図管理業務、検察業務、矯正施設被収容者処遇関連情報の管理及び生活維持管理、更生保護情報管理業務
外務省	116	内部管理業務、統計調査等業務(個別)(領事業務の一部)、共通システム(外務省情報ネットワーク(個別))、通信機能強化システム、ホストコンピュータシステム、在外経理システム、領事業務
財務省	1,296	内部管理業務、統計調査等業務(個別)(輸出入及び港湾・空港手続関係業務(税関業務・システム)の一部)、共通システム(財務省ネットワーク(個別))、輸出入及び港湾・空港手続関係業務(税関業務・システム)、外郵便入事務電算処理システム(輸出入及び港湾・空港手続関係業務(税関業務・システム)の一部)、財政融資資金関連業務、共同利用電算機、金融検査及び監督業務並びに証券取引等監視等に関する業務、有価証券報告書等に関する業務、国税関係業務
文部科学省	32	内部管理業務、統計調査等業務(個別)(本省情報基盤システムと同じ)、共通システム(文部科学省ネットワーク(個別))、研究開発管理業務(文部科学省分)、本省情報基盤システム

府省名	合理化見込み数	業務・システム名
厚生労働省	3,333	内部管理業務、統計調査等業務(個別)、共通システム(厚生労働省ネットワーク(個別))、輸出入及び港湾・空港手続関係業務(食品等輸入届出業務及び検疫業務)、監督・安全衛生業務、労災保険給付業務、労働保険適用徴収業務、社会保険業務、厚生労働行政総合情報システム、原爆死没者追悼平和祈念館運営業務、雇用均等業務、職業安定行政関係業務(雇用保険業務、職業紹介業務、職業安定行政システムの3分野を1つにしたもの)
農林水産省	1,640	内部管理業務、統計調査等業務(個別)(農林水産省共同利用電子計算機システムと同じ)、共通システム(農林水産省情報ネットワーク(個別))、輸出入及び港湾・空港手続関係業務(動物検疫業務及び植物検疫業務)、総合食料局(旧食糧庁)における情報管理システム、国有林野事業関係業務、農林水産省共同利用電子計算機システム、生鮮食料品流通情報データ通信システム
経済産業省	146	内部管理業務、統計調査等業務(個別)、共通システム(経済産業省情報ネットワーク(個別))、輸出入及び港湾・空港手続関係業務(貿易管理業務)、特許庁業務・システム、工業標準策定業務
国土交通省	824	内部管理業務、統計調査等業務(個別)、共通システム(国土交通省ネットワーク(個別))、輸出入及び港湾・空港手続関係業務(港湾手続関係業務)、公共事業支援システム(官庁営繕業務を含む。(国土交通省分))、自動車登録検査業務電子情報処理システム(MOTAS)、気象資料総合処理システム等、汎用電子計算機システム、共用電子計算機システム(つくば地区旭庁舎)
環境省	10	内部管理業務、共通システム(環境省ネットワーク(個別))
各府省共通	363	災害管理業務、統計調査等業務(共通)、電子申請等受付業務、行政情報の電子的提供業務、共通システム(霞が関WAN及び政府認証基盤)、苦情・相談対応業務、地方公共団体に対する調査・照会業務、予算・決算業務、研究開発管理業務、国家試験業務、公共事業支援システム(官庁営繕業務を含む。)
合計	9,700	—

(注)1 合理化見込み数については平成18～22年度に係る数値である。

- 2 「内部管理業務」は、「人事・給与等業務」、「研修・啓発業務」、「共済業務」、「国有財産関係業務(官庁営繕業務を除く。）」、「物品調達業務」、「物品管理業務」、「謝金・諸手当業務」、「補助金業務」及び「旅費業務」の業務・システムのことを示している。
- 3 府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システムについては、各府省庁ごとに最適化計画が作成されるなど、定員合理化見込み数の計上が可能な「共通システム(個別)」、「統計調査等業務(個別)」、「輸出入及び港湾・空港手続関係業務」、「研究開発管理業務(文部科学省分)」、「公共事業支援システム(国土交通省分)」及び「内部管理業務」を除き、各府省共通欄に試算値を計上している。